

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年9月5日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	MAXIS米国株式（Ｓ＆Ｐ５００）上場投信（為替ヘッジあり）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年3月7日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（３）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い等に係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2024年12月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
--	----

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い等に係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2025年6月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月	エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更
- ・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

< 更新後 >

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

留意事項

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、ファンドが損失を被る可能性があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・ファンドは、換金時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・ファンドは、S & P 500 指数（円ヘッジ・円換算ベース）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比の違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因により乖離を生じることがあります。
- ・ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証な

どを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

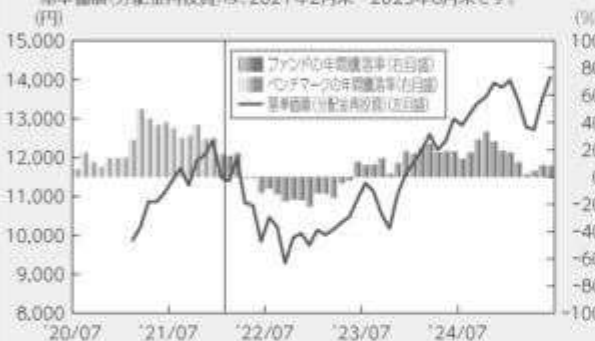
* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

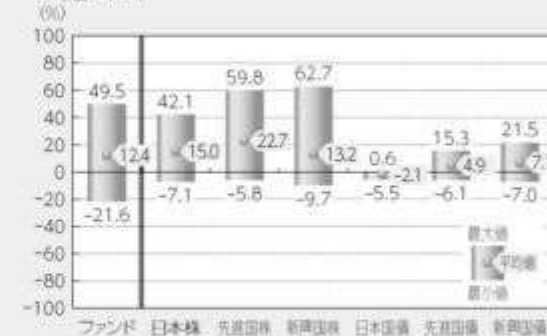
ファンドの年間騰落率は、2022年2月～2025年6月です。
ベンチマークの年間騰落率は、2020年7月～2022年1月です。
基準価額(分配金再投資)は、2021年2月末～2025年6月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2020年7月末～2025年6月末)

ファンドの年間騰落率はベンチマーク(2022年1月以前)の年間騰落率を含みます。



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

< 更新後 >

信託報酬の総額は、以下の通りです。

- ・ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.077%（税抜 年0.07%）以内の率を乗じて得た額となります。

1口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	委託会社	受託会社
配分（税抜）	0.05%	0.02%

上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

（有価証券の貸付の指図を行った場合）

有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。

その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。

この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の49.5%（税抜 45.0%）以内の額が上記の信託報酬に追加されます。

委託会社と受託会社が受け取る品貸料の配分は13.5：31.5の割合となります。

- ・信託報酬は日々ファンドの基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

< 訂正前 >

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ・受益権の上場に係る費用（追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.00825%（税抜 0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%（税抜 0.0075%）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。
- ・対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に年0.05%（上限）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払

うことができるものとします。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

<訂正後>

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ・受益権の上場に係る費用（追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.00825%（税抜 0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%（税抜 0.0075%）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。
- ・対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に年0.05%（上限）^{*}を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

* 2025年10月1日以降は年0.04%（上限）

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

２．収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

３．受益権の解約時および償還時

上記１．と同様の取扱いとなります。

売却時、解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、ます。）

との損益通算が可能となる仕組みがあります。

上場証券投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドはNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

2. 収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

3. 受益権の解約時および償還時

源泉徴収はありません。上記1.と同様の取扱いとなります。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2024年12月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

2. 収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

3. 受益権の解約時および償還時

上記1.と同様の取扱いとなります。

売却時、解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、）

との損益通算が可能となる仕組みがあります。

上場証券投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドはNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となりま

す。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し（ＥＴＦの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

２．収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

３．受益権の解約時および償還時

源泉徴収はありません。上記１．と同様の取扱いとなります。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2025年6月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

５【運用状況】

【MAXIS米国株式（S＆P500）上場投信（為替ヘッジあり）】

（１）【投資状況】

2025年 6月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	44,759,119,234	100.92
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	409,256,004	0.92
純資産総額		44,349,863,230	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2025年 6月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	S＆P500インデックスマザーファンド	7,666,464,422	5.5730	42,725,206,224	5.8383	44,759,119,234	100.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2025年 6月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.92
合計	100.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1口当たりの純資産価額)		東京証券取引所 取引価格
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1計算期間末日 (2021年 6月 8日)	2,075,094,518	2,079,664,118	10,899	10,923	10,920
第2計算期間末日 (2021年12月 8日)	19,192,413,521	19,246,361,321	12,096	12,130	12,130
第3計算期間末日 (2022年 6月 8日)	16,390,091,494	16,490,067,994	10,656	10,721	10,620
第4計算期間末日 (2022年12月 8日)	24,030,336,600	24,162,690,600	9,804	9,858	9,808
第5計算期間末日 (2023年 6月 8日)	25,901,131,288	26,080,893,832	10,374	10,446	10,365
第6計算期間末日 (2023年12月 8日)	28,793,952,385	28,985,832,529	10,804	10,876	10,805
第7計算期間末日 (2024年 6月 8日)	36,151,518,950	36,358,117,090	12,249	12,319	12,265
第8計算期間末日 (2024年12月 8日)	39,596,006,224	39,792,296,258	13,515	13,582	13,520
第9計算期間末日 (2025年 6月 8日)	43,000,636,761	43,229,958,399	12,938	13,007	12,985
2024年 6月末日	37,852,016,617	—	12,535	—	12,565
7月末日	33,984,014,872	—	12,377	—	12,455
8月末日	34,800,832,875	—	12,660	—	12,750
9月末日	35,049,630,767	—	12,937	—	12,935
10月末日	34,421,701,279	—	13,075	—	13,015
11月末日	38,923,605,412	—	13,423	—	13,460
12月末日	39,460,018,981	—	13,251	—	13,215
2025年 1月末日	37,935,436,976	—	13,421	—	13,410
2月末日	38,056,951,975	—	12,938	—	13,085
3月末日	42,570,181,662	—	12,280	—	12,180
4月末日	48,586,401,050	—	12,206	—	12,105
5月末日	44,274,711,359	—	12,955	—	12,925
6月末日	44,349,863,230	—	13,429	—	13,490

【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	24円00銭
第2計算期間	34円00銭
第3計算期間	65円00銭
第4計算期間	54円00銭
第5計算期間	72円00銭

第6計算期間	72円00銭
第7計算期間	70円00銭
第8計算期間	67円00銭
第9計算期間	69円00銭

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	9.23
第2計算期間	11.29
第3計算期間	11.36
第4計算期間	7.48
第5計算期間	6.54
第6計算期間	4.83
第7計算期間	14.02
第8計算期間	10.88
第9計算期間	3.75

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	190,400	—	190,400
第2計算期間	1,653,600	257,300	1,586,700
第3計算期間	1,743,900	1,792,500	1,538,100
第4計算期間	1,838,000	925,100	2,451,000
第5計算期間	1,324,100	1,278,398	2,496,702
第6計算期間	1,666,000	1,497,700	2,665,002
第7計算期間	1,573,900	1,287,500	2,951,402
第8計算期間	783,400	805,100	2,929,702
第9計算期間	1,801,700	1,407,900	3,323,502

（参考）

Ｓ＆Ｐ５００インデックスマザーファンド

投資状況

2025年 6月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	7,708,036,081,782	97.31
投資証券	アメリカ	149,134,325,535	1.88
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	64,349,434,964	0.81
純資産総額		7,921,519,842,281	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年 6月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	64,710,556,852	0.82

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2025年 6月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	25,331,690	18,714.56	474,071,651,040	22,843.77	578,671,490,059	7.31
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	7,720,285	58,663.00	452,895,145,073	71,817.07	554,448,259,073	7.00
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	15,514,048	35,305.74	547,735,077,758	29,118.39	451,744,174,610	5.70
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	9,814,342	30,576.59	300,089,118,076	32,336.07	317,357,279,359	4.01
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	2,255,201	95,929.06	216,339,334,001	106,236.96	239,585,699,106	3.02
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	4,883,979	30,073.19	146,876,837,191	39,004.57	190,497,517,878	2.40
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	6,045,314	25,593.34	154,719,784,373	25,852.92	156,289,075,438	1.97
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	2,910,717	47,240.48	137,503,687,121	46,864.86	136,410,345,578	1.72
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	1,904,725	72,340.69	137,789,127,700	70,331.32	133,961,825,011	1.69
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	4,876,491	25,824.70	125,933,918,558	25,815.27	125,887,974,243	1.59
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	2,886,683	37,653.09	108,692,560,399	41,576.39	120,017,884,483	1.52
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	817,074	126,656.23	103,487,518,920	112,292.91	91,751,620,822	1.16
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	1,777,224	50,608.24	89,942,193,258	50,482.21	89,718,202,472	1.13
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	442,046	143,967.18	63,640,116,823	191,601.00	84,696,458,829	1.07
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	4,476,856	16,082.35	71,998,380,099	15,839.31	70,910,344,929	0.90
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	842,539	80,786.55	68,065,824,292	79,691.83	67,143,482,508	0.85
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	460,860	149,245.60	68,781,329,611	142,658.12	65,745,422,750	0.83

アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	4,487,741	13,555.31	60,832,732,359	14,085.66	63,212,832,937	0.80
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	2,435,308	24,617.99	59,952,402,916	23,149.32	56,375,740,264	0.71
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,499,221	23,616.04	59,021,703,676	22,070.49	55,159,037,337	0.70
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	1,032,407	55,125.41	56,911,866,118	53,397.23	55,127,683,737	0.70
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	1,689,422	24,418.57	41,253,270,678	30,444.85	51,434,206,810	0.65
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,834,787	29,443.57	54,022,685,590	26,400.31	48,438,947,602	0.61
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	6,806,413	6,393.90	43,519,574,472	6,823.44	46,443,199,727	0.59
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	1,616,776	22,751.44	36,783,988,194	26,214.95	42,383,708,953	0.54
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	942,936	66,720.10	62,912,792,027	44,762.21	42,207,907,829	0.53
アメリカ	株式	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	ソフトウェア・サービス	2,209,481	13,623.50	30,100,878,419	18,932.45	41,830,909,328	0.53
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4,132,307	9,134.26	37,745,597,433	9,941.20	41,080,117,208	0.52
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	4,023,561	10,220.51	41,122,869,992	10,184.48	40,977,905,905	0.52
アメリカ	株式	GE AEROSPACE	資本財	1,107,671	28,910.24	32,023,035,273	36,855.59	40,823,871,665	0.52

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 6月30日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	2.98
	素材	1.87
	資本財	5.98
	商業・専門サービス	1.18
	運輸	1.37
	自動車・自動車部品	1.92
	耐久消費財・アパレル	0.58
	消費者サービス	2.08
	メディア・娯楽	8.80
	一般消費財・サービス流通・小売り	5.85
	生活必需品流通・小売り	1.97
	食品・飲料・タバコ	2.38

	家庭用品・パーソナル用品	1.11
	ヘルスケア機器・サービス	4.05
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.19
	銀行	3.54
	金融サービス	8.30
	保険	2.03
	ソフトウェア・サービス	12.44
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.60
	電気通信サービス	0.94
	公益事業	2.38
	半導体・半導体製造装置	12.63
	不動産管理・開発	0.14
	小計	97.31
投資証券	—	1.88
合計		99.19

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年 6月30日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2509	買建	1,436	アメリカドル	437,737,005.6	63,388,695,780	446,865,250	64,710,556,852	0.82

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

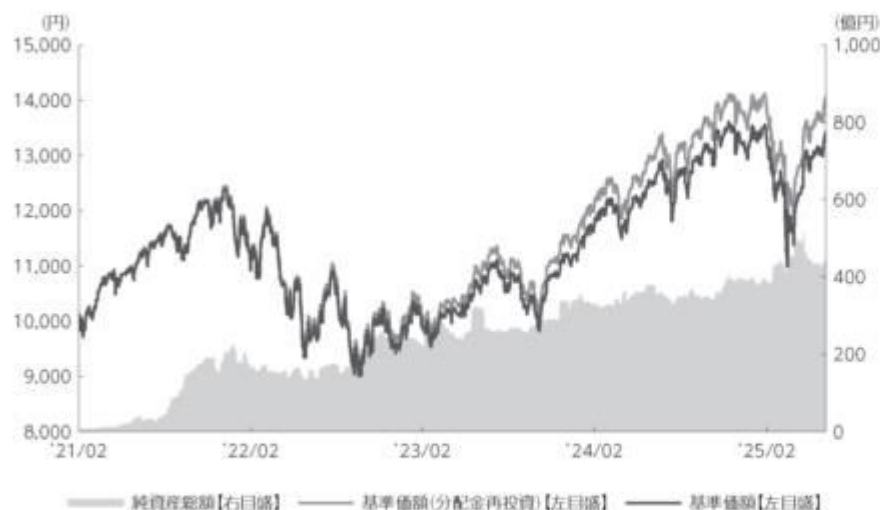
参考情報



運用実績

2025年6月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2021年2月24日(設定日)～2025年6月30日



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000(当初元本1口当たり)を起点として表示
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	13,429円
純資産総額	443.4億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2025年 6月	69円
2024年 12月	67円
2024年 6月	70円
2023年 12月	72円
2023年 6月	72円
2022年 12月	54円
設定来累計	527円

・分配金は1口当たり、税引前

■主要な資産の状況

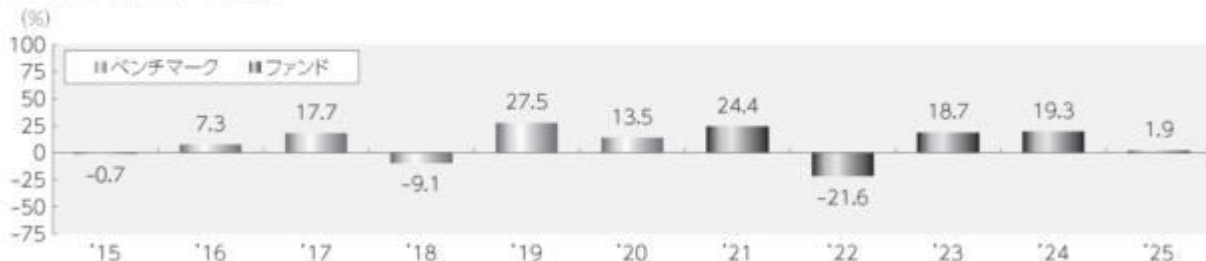
組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
1 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ	7.4%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	7.1%
3 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	5.8%
4 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	4.0%
5 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカ	3.1%
6 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ	2.4%
7 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	2.0%
8 TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカ	1.7%
9 BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	アメリカ	1.7%
10 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカ	1.6%

■その他資産の状況 比率

株価指数先物取引（買建）	0.8%
--------------	------

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- ・「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2021年は2月24日(設定日)から年末までの、2025年は年初から6月30日までの収益率を表示
- ・2020年以前は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
 運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2024年12月9日から2025年 6月 8日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MAXIS米国株式（S＆P500）上場投信（為替ヘッジあり）】

（1）【貸借対照表】

	（単位：円）	
	第8期 [2024年12月 8日現在]	第9期 [2025年 6月 8日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,383,770	32,651,003
親投資信託受益証券	39,661,314,491	43,229,400,551
派生商品評価勘定	127,011,326	-
未収入金	924,736	353,000
未収利息	499	1,243
流動資産合計	39,817,634,822	43,262,405,797
資産合計	39,817,634,822	43,262,405,797
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	241,740	3,358,235
未払金	-	28,387
未払収益分配金	196,290,034	229,321,638
未払受託者報酬	3,926,457	4,595,169
未払委託者報酬	9,816,085	11,487,863
その他未払費用	11,354,282	12,977,744
流動負債合計	221,628,598	261,769,036
負債合計	221,628,598	261,769,036
純資産の部		
元本等		
元本	29,297,020,000	33,235,020,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,298,986,224	9,765,616,761
（分配準備積立金）	2,635,192	1,171,470
元本等合計	39,596,006,224	43,000,636,761
純資産合計	39,596,006,224	43,000,636,761
負債純資産合計	39,817,634,822	43,262,405,797

（2）【損益及び剰余金計算書】

	（単位：円）	
	第8期 自 2024年 6月 9日 至 2024年12月 8日	第9期 自 2024年12月 9日 至 2025年 6月 8日
営業収益		
受取利息	30,446	75,504

	第8期 自 2024年 6月 9日 至 2024年12月 8日	第9期 自 2024年12月 9日 至 2025年 6月 8日
有価証券売買等損益	3,584,189,094	1,225,443,906
為替差損益	210,206,811	681,990,723
その他収益	893,715	-
営業収益合計	3,795,320,066	543,377,679
営業費用		
受託者報酬	3,926,457	4,595,169
委託者報酬	9,816,085	11,487,863
その他費用	11,785,816	13,488,014
営業費用合計	25,528,358	29,571,046
営業利益又は営業損失（ ）	3,769,791,708	572,948,725
経常利益又は経常損失（ ）	3,769,791,708	572,948,725
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,769,791,708	572,948,725
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,637,498,950	10,298,986,224
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,217,708,400	4,208,384,400
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,217,708,400	4,208,384,400
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,129,722,800	3,939,483,500
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,129,722,800	3,939,483,500
分配金	196,290,034	229,321,638
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,298,986,224	9,765,616,761

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３．その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第8期 [2024年12月 8日現在]	第9期 [2025年 6月 8日現在]
１．期首元本額	29,514,020,000円	29,297,020,000円
期中追加設定元本額	7,834,000,000円	18,017,000,000円
期中一部解約元本額	8,051,000,000円	14,079,000,000円
２．受益権の総数	2,929,702口	3,323,502口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期 自 2024年 6月 9日 至 2024年12月 8日	第9期 自 2024年12月 9日 至 2025年 6月 8日																																																						
1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。	1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。																																																						
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																																																						
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>当期配当等収益額</td><td>A</td><td>924,161円</td></tr><tr><td>親ファンドの配当等収益額</td><td>B</td><td>222,763,487円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>C</td><td>765,936円</td></tr><tr><td>配当等収益合計額</td><td>D=A+B+C</td><td>224,453,584円</td></tr><tr><td>経費</td><td>E</td><td>25,528,358円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>F=D-E</td><td>198,925,226円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>G</td><td>196,290,034円</td></tr><tr><td>次期繰越金(分配準備積立金)</td><td>H=F-G</td><td>2,635,192円</td></tr></table>	項目			当期配当等収益額	A	924,161円	親ファンドの配当等収益額	B	222,763,487円	分配準備積立金額	C	765,936円	配当等収益合計額	D=A+B+C	224,453,584円	経費	E	25,528,358円	当ファンドの分配対象収益額	F=D-E	198,925,226円	収益分配金金額	G	196,290,034円	次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	2,635,192円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>当期配当等収益額</td><td>A</td><td>75,504円</td></tr><tr><td>親ファンドの配当等収益額</td><td>B</td><td>257,353,458円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>C</td><td>2,635,192円</td></tr><tr><td>配当等収益合計額</td><td>D=A+B+C</td><td>260,064,154円</td></tr><tr><td>経費</td><td>E</td><td>29,571,046円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>F=D-E</td><td>230,493,108円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>G</td><td>229,321,638円</td></tr><tr><td>次期繰越金(分配準備積立金)</td><td>H=F-G</td><td>1,171,470円</td></tr></table>	項目			当期配当等収益額	A	75,504円	親ファンドの配当等収益額	B	257,353,458円	分配準備積立金額	C	2,635,192円	配当等収益合計額	D=A+B+C	260,064,154円	経費	E	29,571,046円	当ファンドの分配対象収益額	F=D-E	230,493,108円	収益分配金金額	G	229,321,638円	次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	1,171,470円
項目																																																							
当期配当等収益額	A	924,161円																																																					
親ファンドの配当等収益額	B	222,763,487円																																																					
分配準備積立金額	C	765,936円																																																					
配当等収益合計額	D=A+B+C	224,453,584円																																																					
経費	E	25,528,358円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	F=D-E	198,925,226円																																																					
収益分配金金額	G	196,290,034円																																																					
次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	2,635,192円																																																					
項目																																																							
当期配当等収益額	A	75,504円																																																					
親ファンドの配当等収益額	B	257,353,458円																																																					
分配準備積立金額	C	2,635,192円																																																					
配当等収益合計額	D=A+B+C	260,064,154円																																																					
経費	E	29,571,046円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	F=D-E	230,493,108円																																																					
収益分配金金額	G	229,321,638円																																																					
次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	1,171,470円																																																					

第8期 自 2024年 6月 9日 至 2024年12月 8日			第9期 自 2024年12月 9日 至 2025年 6月 8日		
当ファンドの期末残存口数	I	2,929,702口	当ファンドの期末残存口数	I	3,323,502口
1口当たり分配金額	J=G/I	67円	1口当たり分配金額	J=G/I	69円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第8期 自 2024年 6月 9日 至 2024年12月 8日	第9期 自 2024年12月 9日 至 2025年 6月 8日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [2024年12月 8日現在]	第9期 [2025年 6月 8日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第8期 [2024年12月 8日現在]	第9期 [2025年 6月 8日現在]
--------------------------	--------------------------

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	3,230,912,747	810,687,022
合計	3,230,912,747	810,687,022

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

第8期〔2024年12月 8日現在〕

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	38,922,020,324	—	38,795,250,738	126,769,586
合計		38,922,020,324	—	38,795,250,738	126,769,586

第9期〔2025年 6月 8日現在〕

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	42,668,071,851	—	42,671,430,086	3,358,235
合計		42,668,071,851	—	42,671,430,086	3,358,235

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第8期 〔2024年12月 8日現在〕	第9期 〔2025年 6月 8日現在〕
1口当たり純資産額	13,515円	12,938円

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	S & P 5 0 0 インデックスマザーファンド	7,757,770,539	43,229,400,551	

合計	7,757,770,539	43,229,400,551	
----	---------------	----------------	--

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

S & P 5 0 0 インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年 6月 8日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	28,824,981,132
コール・ローン	2,275,867,413
株式	7,278,369,272,612
投資証券	147,572,607,253
派生商品評価勘定	109,949,466
未収配当金	7,233,190,068
未収利息	28,912
差入委託証拠金	29,456,635,116
流動資産合計	7,493,842,531,972
資産合計	7,493,842,531,972
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	56,005,929
未払解約金	106,122,864
流動負債合計	162,128,793
負債合計	162,128,793
純資産の部	
元本等	
元本	1,344,775,436,804
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,148,904,966,375
元本等合計	7,493,680,403,179
純資産合計	7,493,680,403,179
負債純資産合計	7,493,842,531,972

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年 6月 8日現在]
1. 期首	2024年12月 9日
期首元本額	1,106,281,694,722円
期中追加設定元本額	247,825,063,328円
期中一部解約元本額	9,331,321,246円
元本の内訳	
MAXIS米国株式（S&P500）上場投信	15,417,106,780円
MAXIS米国株式（S&P500）上場投信（為替ヘッジあり）	7,757,770,539円
eMAXIS Slim 米国株式（S&P500）	1,260,928,647,533円
つみたて米国株式（S&P500）	27,407,397,866円
eMAXIS S&P500インデックス	19,815,217,047円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	112,835,863円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	4,337,757,625円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	4,089,868,887円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	4,430,194円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）スタンダードコース	53,289,487円
MUAM S&P500インデックスファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	3,258,591,157円
MUKAM S&P500インデックスファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	480,731円
日米コアバランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	30,361,287円
S&P500インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	1,328,200,565円
MUKAM バランスファンド2019-12（適格機関投資家限定）	46,650,117円
MUKAM バランスファンド2020-07（適格機関投資家限定）	46,321,325円
MUKAM バランスファンド2020-10（適格機関投資家限定）	46,131,573円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07（適格機関投資家限定）	94,378,228円
合計	1,344,775,436,804円
2. 受益権の総数	1,344,775,436,804口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2024年12月 9日 至 2025年 6月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 6月 8日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2025年 6月 8日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	16,228,795,040
投資証券	2,303,742,968
合計	18,532,538,008

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2025年 6月 8日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	69,409,734,183	—	69,452,253,000	42,518,817
合計		69,409,734,183	—	69,452,253,000	42,518,817

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2025年 6月 8日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	4,507,545,991	—	4,518,970,711	11,424,720
合計		4,507,545,991	—	4,518,970,711	11,424,720

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２ 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[2025年 6月 8日現在]
1口当たり純資産額	5.5724円
(1万口当たり純資産額)	(55,724円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	APA CORP	383,106	17.85	6,838,442.10	
	BAKER HUGHES CO	1,018,957	37.15	37,854,252.55	
	CHEVRON CORP	1,714,915	136.90	234,771,863.50	
	CONOCOPHILLIPS	1,309,580	85.35	111,772,653.00	
	COTERRA ENERGY INC	754,509	24.83	18,734,458.47	
	DEVON ENERGY CORP	678,243	31.42	21,310,395.06	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	193,476	137.45	26,593,276.20	
	EOG RESOURCES INC	570,032	111.03	63,290,652.96	
	EQT CORP	612,355	55.33	33,881,602.15	
	EXPAND ENERGY CORP	214,754	115.57	24,819,119.78	
	EXXON MOBIL CORP	4,464,337	101.83	454,603,436.71	
	HALLIBURTON CO	900,519	19.95	17,965,354.05	
	HESS CORP	280,624	133.05	37,337,023.20	
	KINDER MORGAN INC	1,984,155	28.24	56,032,537.20	
	MARATHON PETROLEUM CORP	324,186	158.21	51,289,467.06	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	682,710	41.82	28,550,932.20	
	ONEOK INC	637,010	81.19	51,718,841.90	
	PHILLIPS 66	423,467	112.23	47,525,701.41	
	SCHLUMBERGER LTD	1,420,262	33.08	46,982,266.96	
	TARGA RESOURCES CORP	223,608	164.13	36,700,781.04	
	TEXAS PACIFIC LAND CORP	19,317	1,093.06	21,114,640.02	
	VALERO ENERGY CORP	322,978	126.88	40,979,448.64	
	WILLIAMS COS INC	1,251,007	60.56	75,760,983.92	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	228,382	276.22	63,083,676.04	
	ALBEMARLE CORP	122,472	58.64	7,181,758.08	
	AMCOR PLC	2,341,860	9.04	21,170,414.40	

AVERY DENNISON CORP	81,337	177.72	14,455,211.64	
BALL CORP	305,220	53.49	16,326,217.80	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	178,335	92.28	16,456,753.80	
CORTEVA INC	703,884	71.20	50,116,540.80	
DOW INC	732,786	28.18	20,649,909.48	
DUPONT DE NEMOURS INC	423,376	67.41	28,539,776.16	
EASTMAN CHEMICAL CO	119,863	78.34	9,390,067.42	
ECOLAB INC	256,438	266.93	68,450,995.34	
FREEPORT-MCMORAN INC	1,474,102	41.69	61,455,312.38	
INTERNATIONAL PAPER CO	539,984	47.10	25,433,246.40	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	261,897	76.46	20,024,644.62	
LINDE PLC	488,763	470.26	229,845,688.38	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	266,708	55.60	14,828,964.80	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	62,201	550.04	34,213,038.04	
MOSAIC CO/THE	324,839	36.40	11,824,139.60	
NEWMONT CORP	1,167,088	54.51	63,617,966.88	
NUCOR CORP	239,988	118.75	28,498,575.00	
PACKAGING CORP OF AMERICA	92,035	194.70	17,919,214.50	
PPG INDUSTRIES INC	233,525	111.26	25,981,991.50	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	237,913	357.88	85,144,304.44	
SMURFIT WESTROCK PLC	507,083	43.07	21,840,064.81	
STEEL DYNAMICS INC	145,348	132.10	19,200,470.80	
VULCAN MATERIALS CO	133,820	265.67	35,551,959.40	
3M CO	556,909	146.26	81,453,510.34	
ALLEGION PLC	93,778	138.23	12,962,932.94	
AMETEK INC	233,545	176.93	41,321,116.85	
AXON ENTERPRISE INC	74,229	788.36	58,519,174.44	
BOEING CO/THE	768,773	209.02	160,688,932.46	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	118,209	113.36	13,400,172.24	
CARRIER GLOBAL CORP	828,634	71.40	59,164,467.60	
CATERPILLAR INC	490,284	348.96	171,089,504.64	
CUMMINS INC	141,479	323.12	45,714,694.48	
DEERE & CO	259,703	510.75	132,643,307.25	
DOVER CORP	141,037	177.24	24,997,397.88	
EATON CORP PLC	405,397	326.48	132,354,012.56	
EMERSON ELECTRIC CO	579,018	122.50	70,929,705.00	
FASTENAL CO	1,179,092	41.34	48,743,663.28	
FORTIVE CORP	349,168	71.76	25,056,295.68	
GE AEROSPACE	1,100,275	251.92	277,181,278.00	
GE VERNOVA INC	282,700	484.31	136,914,437.00	
GENERAC HOLDINGS INC	62,486	126.33	7,893,856.38	
GENERAL DYNAMICS CORP	258,033	274.42	70,809,415.86	

HONEYWELL INTERNATIONAL INC	666,964	226.67	151,180,729.88
HOWMET AEROSPACE INC	415,345	175.01	72,689,528.45
HUBBELL INC	54,143	388.61	21,040,511.23
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	41,001	224.78	9,216,204.78
IDEX CORP	79,506	180.28	14,333,341.68
ILLINOIS TOOL WORKS	270,197	246.11	66,498,183.67
INGERSOLL-RAND INC	409,722	81.87	33,543,940.14
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	677,434	102.32	69,315,046.88
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	191,173	242.06	46,275,336.38
LENNOX INTERNATIONAL INC	32,353	550.61	17,813,885.33
LOCKHEED MARTIN CORP	214,815	478.03	102,688,014.45
MASCO CORP	217,578	63.32	13,777,038.96
NORDSON CORP	58,529	213.55	12,498,867.95
NORTHROP GRUMMAN CORP	139,581	488.12	68,132,277.72
OTIS WORLDWIDE CORP	402,682	95.28	38,367,540.96
PACCAR INC	538,671	92.45	49,800,133.95
PARKER HANNIFIN CORP	132,204	661.97	87,515,081.88
PENTAIR PLC	170,815	99.71	17,031,963.65
QUANTA SERVICES INC	151,404	359.58	54,441,850.32
ROCKWELL AUTOMATION INC	116,197	320.50	37,241,138.50
RTX CORP	1,365,628	139.07	189,917,885.96
SMITH (A.O.) CORP	120,953	63.80	7,716,801.40
SNAP-ON INC	54,849	319.02	17,497,927.98
STANLEY BLACK & DECKER INC	157,061	65.45	10,279,642.45
TEXTRON INC	194,299	74.50	14,475,275.50
TRANE TECHNOLOGIES PLC	230,134	430.82	99,146,329.88
TRANSDIGM GROUP INC	57,569	1,444.49	83,157,844.81
UNITED RENTALS INC	67,070	699.18	46,894,002.60
WABTEC CORP	173,947	204.17	35,514,758.99
WW GRAINGER INC	45,648	1,085.52	49,551,816.96
XYLEM INC	246,924	126.66	31,275,393.84
AUTOMATIC DATA PROCESSING	417,936	326.23	136,343,261.28
BROADRIDGE FINANCIAL Solutio	118,887	244.89	29,114,237.43
CINTAS CORP	352,915	226.90	80,076,413.50
COPART INC	901,228	50.14	45,187,571.92
DAYFORCE INC	163,258	59.18	9,661,608.44
EQUIFAX INC	126,630	266.20	33,708,906.00
JACOBS SOLUTIONS INC	123,698	125.00	15,462,250.00
LEIDOS HOLDINGS INC	133,341	145.37	19,383,781.17
PAYCHEX INC	326,100	159.31	51,950,991.00
PAYCOM SOFTWARE INC	48,543	263.93	12,811,953.99
REPUBLIC SERVICES INC	206,281	253.16	52,222,097.96

ROLLINS INC	282,546	57.83	16,339,635.18
VERALTO CORP	252,441	99.67	25,160,794.47
VERISK ANALYTICS INC	145,972	320.59	46,797,163.48
WASTE MANAGEMENT INC	375,454	238.64	89,598,342.56
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	122,185	95.51	11,669,889.35
CSX CORP	1,984,159	31.74	62,977,206.66
DELTA AIR LINES INC	658,044	48.84	32,138,868.96
EXPEDITORS INTL WASH INC	140,490	111.15	15,615,463.50
FEDEX CORP	227,421	216.73	49,288,953.33
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	81,531	139.12	11,342,592.72
NORFOLK SOUTHERN CORP	229,965	246.92	56,782,957.80
OLD DOMINION FREIGHT LINE	192,911	159.68	30,804,028.48
SOUTHWEST AIRLINES CO	603,440	32.46	19,587,662.40
UBER TECHNOLOGIES INC	2,141,202	84.67	181,295,573.34
UNION PACIFIC CORP	620,302	220.65	136,869,636.30
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	336,835	80.35	27,064,692.25
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	750,274	96.87	72,679,042.38
APTIV PLC	234,428	65.48	15,350,345.44
FORD MOTOR CO	3,965,353	10.10	40,050,065.30
GENERAL MOTORS CO	1,021,181	47.25	48,250,802.25
TESLA INC	2,868,054	284.70	816,534,973.80
DECKERS OUTDOOR CORP	154,565	108.32	16,742,480.80
DR HORTON INC	288,806	122.74	35,448,048.44
GARMIN LTD	155,611	205.48	31,974,948.28
HASBRO INC	133,182	65.18	8,680,802.76
LENNAR CORP-A	236,039	110.06	25,978,452.34
LULULEMON ATHLETICA INC	114,947	330.78	38,022,168.66
MOHAWK INDUSTRIES INC	57,164	100.79	5,761,559.56
NIKE INC -CL B	1,211,464	62.67	75,922,448.88
NVR INC	3,103	7,194.47	22,324,440.41
PULTEGROUP INC	206,942	101.64	21,033,584.88
RALPH LAUREN CORP	40,244	275.12	11,071,929.28
TAPESTRY INC	219,306	79.22	17,373,421.32
AIRBNB INC-CLASS A	443,719	137.29	60,918,181.51
BOOKING HOLDINGS INC	33,929	5,570.52	189,002,173.08
CAESARS ENTERTAINMENT INC	225,635	25.63	5,783,025.05
CARNIVAL CORP	1,072,970	24.02	25,772,739.40
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,389,694	52.60	73,097,904.40
DARDEN RESTAURANTS INC	119,227	215.06	25,640,958.62
DOMINO'S PIZZA INC	35,221	460.03	16,202,716.63
DOORDASH INC - A	347,569	215.84	75,019,292.96
EXPEDIA GROUP INC	125,565	173.38	21,770,459.70

HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	244,104	248.47	60,652,520.88
LAS VEGAS SANDS CORP	353,607	40.26	14,236,217.82
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	234,895	259.81	61,028,069.95
MCDONALD'S CORP	734,771	308.98	227,029,543.58
MGM RESORTS INTERNATIONAL	248,458	31.29	7,774,250.82
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	456,714	19.35	8,837,415.90
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	253,574	271.40	68,819,983.60
STARBUCKS CORP	1,164,247	86.99	101,277,846.53
WYNN RESORTS LTD	93,274	83.24	7,764,127.76
YUM! BRANDS INC	286,919	142.88	40,994,986.72
ALPHABET INC-CL A	5,980,513	168.21	1,005,982,091.73
ALPHABET INC-CL C	4,843,321	169.81	822,444,339.01
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	98,940	391.27	38,712,253.80
COMCAST CORP-CLASS A	3,867,248	34.22	132,337,226.56
ELECTRONIC ARTS INC	243,664	147.88	36,033,032.32
FOX CORP - CLASS A	226,473	53.84	12,193,306.32
FOX CORP - CLASS B	131,246	49.30	6,470,427.80
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	385,495	22.66	8,735,316.70
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	160,407	144.03	23,103,420.21
MATCH GROUP INC	255,186	31.50	8,038,359.00
META PLATFORMS INC-CLASS A	2,244,489	684.62	1,536,622,059.18
NETFLIX INC	438,419	1,250.52	548,251,727.88
NEWS CORP - CLASS A	351,805	27.86	9,801,287.30
NEWS CORP - CLASS B	155,349	32.19	5,000,684.31
OMNICOM GROUP	201,549	70.22	14,152,770.78
PARAMOUNT GLOBAL-CLASS B	595,035	11.90	7,080,916.50
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWRE	173,836	231.03	40,161,331.08
TKO GROUP HOLDINGS INC	68,376	168.92	11,550,073.92
WALT DISNEY CO/THE	1,852,851	112.53	208,501,323.03
WARNER BROS DISCOVERY INC	2,283,879	9.65	22,039,432.35
AMAZON.COM INC	9,667,160	207.91	2,009,899,235.60
AUTOZONE INC	17,226	3,725.25	64,171,156.50
BEST BUY CO INC	199,948	70.46	14,088,336.08
CARMAX INC	158,498	65.40	10,365,769.20
EBAY INC	486,547	77.74	37,824,163.78
GENUINE PARTS CO	144,892	126.16	18,279,574.72
HOME DEPOT INC	1,018,410	369.28	376,078,444.80
LKQ CORP	265,304	38.97	10,338,896.88
LOWE'S COS INC	579,230	227.59	131,826,955.70
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	58,993	1,371.80	80,926,597.40
POOL CORP	37,936	308.45	11,701,359.20
ROSS STORES INC	338,634	142.24	48,167,300.16

TJX COMPANIES INC	1,153,188	127.37	146,881,555.56
TRACTOR SUPPLY COMPANY	549,094	51.45	28,250,886.30
ULTA BEAUTY INC	47,441	467.04	22,156,844.64
WILLIAMS-SONOMA INC	126,221	157.98	19,940,393.58
COSTCO WHOLESALE CORP	455,071	1,010.81	459,990,317.51
DOLLAR GENERAL CORP	225,316	113.84	25,649,973.44
DOLLAR TREE INC	207,168	96.67	20,026,930.56
KROGER CO	683,651	66.24	45,285,042.24
SYSCO CORP	493,428	73.77	36,400,183.56
TARGET CORP	466,832	93.52	43,658,128.64
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	739,061	11.25	8,314,436.25
WALMART INC	4,446,862	97.96	435,614,601.52
ALTRIA GROUP INC	1,738,287	59.39	103,236,864.93
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	489,481	46.98	22,995,817.38
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	191,500	27.25	5,218,375.00
BUNGE GLOBAL SA	149,733	73.85	11,057,782.05
COCA-COLA CO/THE	3,969,928	70.91	281,507,594.48
CONAGRA BRANDS INC	493,906	22.26	10,994,347.56
CONSTELLATION BRANDS INC-A	157,330	170.60	26,840,498.00
GENERAL MILLS INC	567,530	54.55	30,958,761.50
HERSHEY CO/THE	151,369	162.78	24,639,845.82
HORMEL FOODS CORP	289,969	30.71	8,904,947.99
JM SMUCKER CO/THE	109,599	111.04	12,169,872.96
KELLANOVA	277,577	82.15	22,802,950.55
KEURIG DR PEPPER INC	1,395,261	32.56	45,429,698.16
KRAFT HEINZ CO/THE	886,520	26.62	23,599,162.40
LAMB WESTON HOLDINGS INC	149,487	55.24	8,257,661.88
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	255,255	72.91	18,610,642.05
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	175,200	51.86	9,085,872.00
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	1,326,719	66.37	88,054,340.03
MONSTER BEVERAGE CORP	711,285	63.00	44,810,955.00
PEPSICO INC	1,406,274	131.11	184,376,584.14
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	1,593,580	181.96	289,967,816.80
THE CAMPBELL'S COMPANY	204,319	34.12	6,971,364.28
TYSON FOODS INC-CL A	293,968	55.24	16,238,792.32
CHURCH & DWIGHT CO INC	248,625	98.99	24,611,388.75
CLOROX COMPANY	125,582	127.30	15,986,588.60
COLGATE-PALMOLIVE CO	834,299	90.15	75,212,054.85
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	238,549	67.45	16,090,130.05
KENVUE INC	1,968,149	21.65	42,610,425.85
KIMBERLY-CLARK CORP	341,231	135.30	46,168,554.30
PROCTER & GAMBLE CO/THE	2,404,518	162.80	391,455,530.40
ABBOTT LABORATORIES	1,778,053	133.94	238,152,418.82

ALIGN TECHNOLOGY INC	71,147	180.26	12,824,958.22
BAXTER INTERNATIONAL INC	525,524	30.15	15,844,548.60
BECTON DICKINSON AND CO	294,673	171.03	50,397,923.19
BOSTON SCIENTIFIC CORP	1,511,430	102.83	155,420,346.90
CARDINAL HEALTH INC	248,171	154.12	38,248,114.52
CENCORA INC	177,180	288.41	51,100,483.80
CENTENE CORP	508,555	54.84	27,889,156.20
COOPER COS INC/THE	207,081	71.18	14,740,025.58
CVS HEALTH CORP	1,291,600	63.08	81,474,128.00
DAVITA INC	45,208	137.74	6,226,949.92
DEXCOM INC	400,211	85.74	34,314,091.14
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	604,962	77.77	47,047,894.74
ELEVANCE HEALTH INC	237,710	384.65	91,435,151.50
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	466,205	71.55	33,356,967.75
HCA HEALTHCARE INC	183,391	381.50	69,963,666.50
HENRY SCHEIN INC	124,955	70.47	8,805,578.85
HOLOGIC INC	236,372	63.07	14,907,982.04
HUMANA INC	123,558	227.16	28,067,435.28
IDEXX LABORATORIES INC	84,044	522.21	43,888,617.24
INSULET CORP	71,819	317.16	22,778,114.04
INTUITIVE SURGICAL INC	365,536	558.06	203,991,020.16
LABCORP HOLDINGS INC	84,352	252.15	21,269,356.80
MCKESSON CORP	128,509	711.60	91,447,004.40
MEDTRONIC PLC	1,314,888	87.00	114,395,256.00
MOLINA HEALTHCARE INC	56,893	293.56	16,701,509.08
QUEST DIAGNOSTICS INC	113,967	173.65	19,790,369.55
RESMED INC	150,648	249.69	37,615,299.12
SOLVENTUM CORP	139,405	75.37	10,506,954.85
STERIS PLC	100,143	243.58	24,392,831.94
STRYKER CORP	352,203	383.10	134,928,969.30
THE CIGNA GROUP	280,679	311.02	87,296,782.58
UNITEDHEALTH GROUP INC	942,936	295.84	278,958,186.24
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	61,237	189.09	11,579,304.33
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	202,526	91.92	18,616,189.92
ABBVIE INC	1,809,396	187.47	339,207,468.12
AGILENT TECHNOLOGIES INC	289,693	113.94	33,007,620.42
AMGEN INC	550,718	287.10	158,111,137.80
BIO-TECHNE CORP	166,823	48.31	8,059,219.13
BIOGEN INC	147,596	130.36	19,240,614.56
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	2,080,429	47.84	99,527,723.36
CHARLES RIVER LABORATORIES	51,911	141.20	7,329,833.20
DANAHER CORP	656,274	192.15	126,103,049.10

ELI LILLY & CO	807,596	765.68	618,360,105.28
GILEAD SCIENCES INC	1,277,271	110.46	141,087,354.66
INCYTE CORP	165,342	67.24	11,117,596.08
IQVIA HOLDINGS INC	169,192	147.37	24,933,825.04
JOHNSON & JOHNSON	2,468,684	153.66	379,337,983.44
MERCK & CO. INC.	2,593,543	77.62	201,310,807.66
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	21,425	1,164.61	24,951,769.25
MODERNA INC	349,737	26.12	9,135,130.44
PFIZER INC	5,811,977	23.12	134,372,908.24
REGENERON PHARMACEUTICALS	107,866	483.07	52,106,828.62
REVVITY INC	122,409	90.50	11,078,014.50
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	392,341	398.36	156,292,960.76
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	263,255	443.82	116,837,834.10
VIATRIS INC	1,209,833	8.46	10,235,187.18
WATERS CORP	60,901	346.33	21,091,843.33
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	74,489	218.58	16,281,805.62
ZOETIS INC	459,605	168.61	77,493,999.05
BANK OF AMERICA CORP	6,789,614	44.38	301,323,069.32
CITIGROUP INC	1,924,909	76.67	147,582,773.03
CITIZENS FINANCIAL GROUP	454,190	40.27	18,290,231.30
FIFTH THIRD BANCORP	680,064	38.30	26,046,451.20
HUNTINGTON BANCSHARES INC	1,491,936	15.74	23,483,072.64
JPMORGAN CHASE & CO	2,866,406	261.95	750,855,051.70
KEYCORP	1,036,219	15.90	16,475,882.10
M & T BANK CORP	170,158	179.91	30,613,125.78
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	406,496	174.70	71,014,851.20
REGIONS FINANCIAL CORP	936,286	21.32	19,961,617.52
TRUIST FINANCIAL CORP	1,348,604	39.63	53,445,176.52
US BANCORP	1,600,577	43.68	69,913,203.36
WELLS FARGO & CO	3,371,444	74.90	252,521,155.60
AMERICAN EXPRESS CO	569,267	295.96	168,480,261.32
AMERIPRISE FINANCIAL INC	97,426	508.39	49,530,404.14
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	458,272	130.28	59,703,676.16
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	726,435	88.58	64,347,612.30
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	1,879,091	488.74	918,386,935.34
BLACKROCK INC	149,469	985.46	147,295,720.74
BLACKSTONE INC	750,659	137.76	103,410,783.84
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	652,910	192.00	125,358,720.00
CBOE GLOBAL MARKETS INC	107,004	222.75	23,835,141.00
CME GROUP INC	369,768	274.90	101,649,223.20
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	215,333	244.20	52,584,318.60
CORPAY INC	70,240	331.06	23,253,654.40
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	38,497	431.48	16,610,685.56

FIDELITY NATIONAL INFO SERV	539,985	80.54	43,490,391.90
FISERV INC	583,592	165.38	96,514,444.96
FRANKLIN RESOURCES INC	342,121	21.75	7,441,131.75
GLOBAL PAYMENTS INC	253,798	76.02	19,293,723.96
GOLDMAN SACHS GROUP INC	320,166	605.88	193,982,176.08
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	590,159	178.56	105,378,791.04
INVESCO LTD	462,417	14.25	6,589,442.25
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	75,719	181.01	13,705,896.19
KKR & CO INC	692,421	120.64	83,533,669.44
MARKETAXESS HOLDINGS INC	38,885	226.13	8,793,065.05
MASTERCARD INC - A	835,112	585.44	488,907,969.28
MOODY'S CORP	159,214	487.54	77,623,193.56
MORGAN STANLEY	1,269,527	130.62	165,825,616.74
MSCI INC	79,955	564.07	45,100,216.85
NASDAQ INC	419,515	84.00	35,239,260.00
NORTHERN TRUST CORP	200,072	106.47	21,301,665.84
PAYPAL HOLDINGS INC	1,014,673	72.47	73,533,352.31
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	187,354	143.41	26,868,437.14
S&P GLOBAL INC	323,268	515.76	166,728,703.68
SCHWAB (CHARLES) CORP	1,747,515	87.24	152,453,208.60
STATE STREET CORP	293,797	96.48	28,345,534.56
SYNCHRONY FINANCIAL	399,999	57.45	22,979,942.55
T ROWE PRICE GROUP INC	226,985	93.24	21,164,081.40
VISA INC-CLASS A SHARES	1,766,813	366.77	648,014,004.01
AFLAC INC	511,427	102.21	52,272,953.67
ALLSTATE CORP	273,265	206.65	56,470,212.25
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	613,790	85.42	52,429,941.80
AON PLC-CLASS A	222,183	370.49	82,316,579.67
ARCH CAPITAL GROUP LTD	382,079	94.57	36,133,211.03
ARTHUR J GALLAGHER & CO	261,387	328.10	85,761,074.70
ASSURANT INC	52,616	201.41	10,597,388.56
BROWN & BROWN INC	238,708	110.03	26,265,041.24
CHUBB LTD	383,596	291.52	111,825,905.92
CINCINNATI FINANCIAL CORP	160,211	149.87	24,010,822.57
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	25,387	367.32	9,325,152.84
EVEREST GROUP LTD	43,830	343.82	15,069,630.60
GLOBE LIFE INC	86,072	119.77	10,308,843.44
HARTFORD INSURANCE GROUP INC	290,231	128.04	37,161,177.24
LOEWS CORP	178,655	88.61	15,830,619.55
MARSH & MCLENNAN COS	504,907	228.86	115,553,016.02
METLIFE INC	588,862	78.56	46,260,998.72
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	212,152	75.94	16,110,822.88

PROGRESSIVE CORP	601,143	280.20	168,440,268.60	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	358,953	103.73	37,234,194.69	
TRAVELERS COS INC/THE	230,217	271.02	62,393,411.34	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	101,258	307.67	31,154,048.86	
WR BERKLEY CORP	305,541	73.87	22,570,313.67	
ACCENTURE PLC-CL A	641,289	315.38	202,249,724.82	
ADOBE INC	446,245	415.20	185,280,924.00	
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	151,989	76.14	11,572,442.46	
ANSYS INC	89,367	338.35	30,237,324.45	
AUTODESK INC	220,848	298.22	65,861,290.56	
CADENCE DESIGN SYS INC	281,194	296.29	83,314,970.26	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	509,325	79.32	40,399,659.00	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	252,402	462.94	116,846,981.88	
EPAM SYSTEMS INC	58,258	174.57	10,170,099.06	
FAIR ISAAC CORP	25,029	1,771.90	44,348,885.10	
FORTINET INC	652,031	103.50	67,485,208.50	
GARTNER INC	77,776	421.26	32,763,917.76	
GEN DIGITAL INC	557,269	29.13	16,233,245.97	
GODADDY INC - CLASS A	143,022	180.39	25,799,738.58	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	947,839	266.86	252,940,315.54	
INTUIT INC	286,924	766.64	219,967,415.36	
MICROSOFT CORP	7,619,399	467.68	3,563,440,524.32	
ORACLE CORP	1,662,753	171.14	284,563,548.42	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	2,100,547	119.91	251,876,590.77	
PALO ALTO NETWORKS INC	678,704	197.11	133,779,345.44	
PTC INC	122,032	167.81	20,478,189.92	
ROPER TECHNOLOGIES INC	110,412	569.48	62,877,977.82	
SALESFORCE INC	980,994	267.14	262,062,737.16	
SERVICENOW INC	211,119	1,017.60	214,834,694.40	
SYNOPSYS INC	158,585	482.20	76,469,687.00	
TYLER TECHNOLOGIES INC	43,318	573.79	24,855,435.22	
VERISIGN INC	83,087	277.89	23,089,046.43	
WORKDAY INC-CLASS A	219,476	250.10	54,890,947.60	
AMPHENOL CORP-CL A	1,242,315	92.52	114,938,983.80	
APPLE INC	15,396,589	200.63	3,089,017,651.07	
ARISTA NETWORKS INC	1,058,964	95.18	100,792,193.52	
CDW CORP/DE	136,143	175.83	23,938,023.69	
CISCO SYSTEMS INC	4,085,031	64.62	263,974,703.22	
CORNING INC	792,570	50.86	40,310,110.20	
DELL TECHNOLOGIES -C	319,788	111.82	35,758,694.16	
F5 INC	58,403	293.96	17,168,145.88	
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	1,347,390	17.76	23,929,646.40	

HP INC	964,638	24.70	23,826,558.60
JABIL INC	111,907	172.64	19,319,624.48
JUNIPER NETWORKS INC	331,772	35.81	11,880,755.32
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	176,403	159.83	28,194,491.49
MOTOROLA SOLUTIONS INC	171,727	416.12	71,459,039.24
NETAPP INC	206,670	104.60	21,617,682.00
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	217,265	127.70	27,744,740.50
SUPER MICRO COMPUTER INC	515,802	40.77	21,029,247.54
TE CONNECTIVITY PLC	303,379	162.32	49,244,479.28
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	47,204	500.02	23,602,944.08
TRIMBLE INC	252,563	71.16	17,972,383.08
WESTERN DIGITAL CORP	357,261	55.05	19,667,218.05
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	52,669	291.24	15,339,319.56
AT&T INC	7,358,324	27.76	204,267,074.24
T-MOBILE US INC	491,682	244.90	120,412,921.80
VERIZON COMMUNICATIONS INC	4,315,986	43.30	186,882,193.80
AES CORP	730,111	10.51	7,673,466.61
ALLIANT ENERGY CORP	264,009	60.32	15,925,022.88
AMEREN CORPORATION	278,793	96.02	26,769,703.86
AMERICAN ELECTRIC POWER	549,254	101.77	55,897,579.58
AMERICAN WATER WORKS CO INC	201,418	140.02	28,202,548.36
ATMOS ENERGY CORP	162,336	152.35	24,731,889.60
CENTERPOINT ENERGY INC	657,793	36.83	24,226,516.19
CMS ENERGY CORP	313,392	69.34	21,730,601.28
CONSOLIDATED EDISON INC	358,567	102.27	36,670,647.09
CONSTELLATION ENERGY	320,639	289.88	92,946,833.32
DOMINION ENERGY INC	851,125	56.00	47,663,000.00
DTE ENERGY COMPANY	209,758	132.70	27,834,886.60
DUKE ENERGY CORP	798,325	115.74	92,398,135.50
EDISON INTERNATIONAL	395,179	53.64	21,197,401.56
ENERGY CORP	437,282	81.80	35,769,667.60
EVERGY INC	234,361	65.07	15,249,870.27
EVERSOURCE ENERGY	369,780	65.30	24,146,634.00
EXELON CORP	1,036,369	42.86	44,418,775.34
FIRSTENERGY CORP	519,122	40.73	21,143,839.06
NEXTERA ENERGY INC	2,108,576	71.50	150,763,184.00
NISOURCE INC	480,124	38.99	18,720,034.76
NRG ENERGY INC	207,664	156.03	32,401,813.92
P G & E CORP	2,255,988	15.93	35,937,888.84
PINNACLE WEST CAPITAL	113,841	89.39	10,176,246.99
PPL CORP	771,701	34.10	26,315,004.10
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	506,098	79.83	40,401,803.34

SEMPRA	642,136	75.95	48,770,229.20	
SOUTHERN CO/THE	1,127,109	88.38	99,613,893.42	
VISTRA CORP	348,693	170.87	59,581,172.91	
WEC ENERGY GROUP INC	329,746	104.79	34,554,083.34	
XCEL ENERGY INC	580,043	68.57	39,773,548.51	
ADVANCED MICRO DEVICES	1,660,515	115.69	192,104,980.35	
ANALOG DEVICES INC	508,470	218.04	110,866,798.80	
APPLIED MATERIALS INC	832,786	164.19	136,735,133.34	
BROADCOM INC	4,803,989	259.93	1,248,700,860.77	
ENPHASE ENERGY INC	138,457	41.30	5,718,274.10	
FIRST SOLAR INC	109,621	163.84	17,960,304.64	
INTEL CORP	4,436,542	19.99	88,686,474.58	
KLA CORP	136,197	791.89	107,853,042.33	
LAM RESEARCH CORP	1,315,522	84.91	111,700,973.02	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	550,600	64.37	35,442,122.00	
MICRON TECHNOLOGY INC	1,141,538	106.29	121,334,074.02	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	48,989	681.06	33,364,448.34	
NVIDIA CORP	25,099,892	139.99	3,513,733,881.08	
NXP SEMICONDUCTORS NV	260,532	206.90	53,904,070.80	
ON SEMICONDUCTOR	431,892	49.54	21,395,929.68	
QUALCOMM INC	1,133,671	147.56	167,284,492.76	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	170,307	70.78	12,055,180.99	
TERADYNE INC	167,237	81.74	13,669,952.38	
TEXAS INSTRUMENTS INC	932,930	190.49	177,713,835.70	
CBRE GROUP INC - A	300,697	127.64	38,380,965.08	
COSTAR GROUP INC	433,130	78.20	33,870,766.00	
アメリカドル 小計	355,399,598		50,628,612,079.94 (7,278,369,272,612)	
合 計	355,399,598		7,278,369,272,612 (7,278,369,272,612)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
アメリカドル	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	156,384	10,876,507.20	
		AMERICAN TOWER CORP	479,860	103,755,329.20	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	144,847	29,399,595.59	
		BXP INC	153,758	11,041,361.98	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	111,028	12,850,380.72	
		CROWN CASTLE INC	442,473	44,371,192.44	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	325,155	57,198,016.05	

	EQUINIX INC	100,024	90,995,833.76	
	EQUITY RESIDENTIAL	349,878	23,952,647.88	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	66,008	18,359,465.12	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	218,852	32,703,054.36	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	80,003	7,557,883.41	
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	699,184	11,942,062.72	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	739,602	11,367,682.74	
	INVITATION HOMES INC	581,242	19,146,111.48	
	IRON MOUNTAIN INC	298,515	30,233,599.20	
	KIMCO REALTY CORP	692,125	14,410,042.50	
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	118,253	17,716,664.46	
	PROLOGIS INC	951,990	102,643,561.80	
	PUBLIC STORAGE	159,998	48,072,999.08	
	REALTY INCOME CORP	891,550	49,775,236.50	
	REGENCY CENTERS CORP	168,052	11,972,024.48	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	111,315	25,563,489.75	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	311,783	50,119,117.25	
	UDR INC	316,412	12,966,563.76	
	VENTAS INC	442,118	27,986,069.40	
	VICI PROPERTIES INC	1,076,069	33,842,370.05	
	WELLTOWER INC	626,255	95,835,802.65	
	WEYERHAEUSER CO	744,044	19,865,974.80	
アメリカドル合計		11,556,777	1,026,520,640.33 (147,572,607,253)	
合計			147,572,607,253 (147,572,607,253)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 474銘柄	98.01%	—	98.01%
	投資証券 29銘柄	—	1.99%	1.99%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

2【ファンドの現況】

【MAXIS米国株式（S&P500）上場投信（為替ヘッジあり）】

【純資産額計算書】

2025年 6月30日現在

（単位：円）

資産総額	45,000,365,946
負債総額	650,502,716
純資産総額（ - ）	44,349,863,230
発行済口数	3,302,502口
1口当たり純資産価額（ / ）	13,429

（参考）

S & P 5 0 0 インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2025年 6月30日現在

（単位：円）

資産総額	7,922,378,797,888
負債総額	858,955,607
純資産総額（ - ）	7,921,519,842,281
発行済口数	1,356,825,314,392口
1口当たり純資産価額（ / ）	5.8383
（10,000口当たり）	（58,383）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（１）資本金の額等

2025年6月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間ににおける資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社です。会社の機関としては、株主総会の他、取締役会、代表取締役、監査等委員会を設置しています。

株主総会

株主総会は、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更の承認等を行います。

取締役会

取締役会は、株主総会で選任された取締役で構成され、経営の基本方針の決定、内部統制システムの整備、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定・解職などを行います。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する任意の機関として、経営会議を設置しています。

代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から選定され、当社を代表します。

監査等委員会

監査等委員会は、株主総会で選任された監査等委員である取締役で構成され、取締役の職務執行について監査を行うほか、各監査等委員である取締役は、取締役として取締役会の決議に参加します。

・ 投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部

にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2025年 6月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	811	43,781,704
追加型公社債投資信託	16	1,531,452
単位型株式投資信託	82	355,134
単位型公社債投資信託	41	101,907
合 計	950	45,770,197

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、従来、千円未満の端数を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より百万円未満の端数を切り捨てて表示することに変更しました。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（自 2024年4月

1日 至 2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	58,206		37,354
有価証券		15		700
前払費用		679		770
未収入金		138		25
未収委託者報酬		21,064		24,418
未収収益	2	1,485	2	1,005
金銭の信託		10,500		1,650
その他		371		398
流動資産合計		92,461		66,325
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	2,936	1	2,762
器具備品	1	1,531	1	1,045
土地		628		628
建設仮勘定		45		747
有形固定資産合計		5,141		5,184
無形固定資産				
電話加入権		15		-
ソフトウェア		5,008		4,452
ソフトウェア仮勘定		1,587		1,003
無形固定資産合計		6,612		5,456
投資その他の資産				
投資有価証券		13,788		10,302
関係会社株式		159		159
投資不動産	1	1,788	1	1,712
長期差入保証金		689		690
前払年金費用		47		-
繰延税金資産		1,088		1,640
その他		45		45
貸倒引当金		23		23
投資その他の資産合計		17,583		14,526
固定資産合計		29,337		25,166
資産合計		121,799		91,491

（単位：百万円）

第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
(負債の部)			

流動負債				
預り金		807		474
未払金				
未払収益分配金		105		114
未払償還金		43		151
未払手数料	2	7,523		8,878
その他未払金	2	885	2	819
未払費用	2	8,611	2	10,352
未払消費税等		623		1,211
未払法人税等		2,235		3,187
賞与引当金		1,182		1,308
役員賞与引当金		175		259
その他		12		1
流動負債合計		22,204		26,761

固定負債				
退職給付引当金		1,608		1,654
役員退職慰労引当金		30		25
時効後支払損引当金		250		244
資産除去債務		1,428		1,444
その他		29		29
固定負債合計		3,346		3,398
負債合計		25,551		30,159

(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000		2,000
資本剰余金				
資本準備金		3,572		3,572
その他資本剰余金		41,160		41,160
資本剰余金合計		44,732		44,732
利益剰余金				
利益準備金		342		342
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998		-
繰越利益剰余金		40,236		12,846
利益剰余金合計		47,577		13,189
株主資本合計		94,310		59,921

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,937	1,410
評価・換算差額等合計	1,937	1,410
純資産合計	96,247	61,332
負債純資産合計	121,799	91,491

（２）【損益計算書】

(単位：百万円)		
	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	98,635	114,618
投資顧問料	3,117	3,645
その他営業収益	148	2
営業収益合計	101,901	118,266
営業費用		
支払手数料	4 34,494	39,884
広告宣伝費	593	692
公告費	1	0
調査費		
調査費	3,537	4,604
委託調査費	27,296	32,816
事務委託費	1,861	2,486
営業雑経費		
通信費	137	156
印刷費	390	389
協会費	68	88
諸会費	20	23
事務機器関連費	2,531	2,925
その他営業雑経費	139	-
営業費用合計	71,070	84,071
一般管理費		
給料		
役員報酬	400	469
給料・手当	7,202	7,985
賞与引当金繰入	1,182	1,308
役員賞与引当金繰入	175	259
福利厚生費	1,424	1,538
交際費	10	12
旅費交通費	108	132
租税公課	397	478
不動産賃借料	728	644
退職給付費用	381	377
固定資産減価償却費	2,469	2,383
諸経費	490	1,174
一般管理費合計	14,971	16,765
営業利益	15,859	17,429

(単位：百万円)		
	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		

受取配当金		54		107
受取利息	4	12		12
投資有価証券償還益		204		29
収益分配金等時効完成分		17		4
受取賃貸料	4	162		214
その他		44		22
営業外収益合計		496		390
営業外費用				
投資有価証券償還損		234		7
時効後支払損引当金繰入		-		15
事務過誤費		10		7
賃貸関連費用		108		188
その他		25		9
営業外費用合計		380		227
経常利益		15,975		17,592
特別利益				
投資有価証券売却益		464		739
固定資産売却益	1	16		-
資産除去債務履行差額		87		-
特別利益合計		568		739
特別損失				
投資有価証券売却損		57		138
投資有価証券評価損		31		-
固定資産除却損	3	20	3	18
固定資産売却損	2	65	2	6
減損損失		-	5	1,306
企業結合関連費用	6	1,187		-
事業譲渡関連損失		-	7	491
特別損失合計		1,361		1,961
税引前当期純利益		15,182		16,371
法人税、住民税及び事業税	4	4,542	4	5,356
法人税等調整額		102		344
法人税等合計		4,644		5,011
当期純利益		10,537		11,359

(3) 【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				

当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途 積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	342	6,998	33,267	40,608	87,341
当期変動額					
企業結合による増加			1,602	1,602	1,602
剰余金の配当			5,171	5,171	5,171
当期純利益			10,537	10,537	10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,969	6,969	6,969
当期末残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672	672	88,013
当期変動額			
企業結合による増加			1,602
剰余金の配当			5,171
当期純利益			10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,265	1,265	1,265
当期変動額合計	1,265	1,265	8,234
当期末残高	1,937	1,937	96,247

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—

当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732
-------	-------	-------	--------	--------

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当期変動額					
剰余金の配当			45,747	45,747	45,747
当期純利益			11,359	11,359	11,359
別途積立金の取崩		6,998	6,998	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,998	27,390	34,388	34,388
当期末残高	342	—	12,846	13,189	59,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当期変動額			
剰余金の配当			45,747
当期純利益			11,359
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	527	527	527
当期変動額合計	527	527	34,915
当期末残高	1,410	1,410	61,332

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	3年～20年
投資不動産	3年～50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを取り入れるのではなく、主要な定めのみを取り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
建物	498百万円	682百万円
器具備品	1,643百万円	2,168百万円
投資不動産	211百万円	288百万円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
預金	39,776百万円	-
未収収益	12百万円	16百万円
未払手数料	886百万円	-
その他未払金	105百万円	43百万円
未払費用	599百万円	29百万円

(損益計算書関係)

1.固定資産売却益の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	16百万円	-
計	16百万円	-

2.固定資産売却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	65百万円	6百万円
計	65百万円	6百万円

3.固定資産除却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	15百万円	-
器具備品	3百万円	2百万円
ソフトウェア	0百万円	-
電話加入権	-	15百万円
計	20百万円	18百万円

4. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払手数料	5,006百万円	-
受取利息	12百万円	-
受取賃貸料	152百万円	-
法人税、住民税及び事業税	132百万円	42百万円

5. 減損損失

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区（本社）	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループिंगとしております。

現行のソフトウェアについて、利用終了が見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

6. 企業結合関連費用

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

7. 事業譲渡関連損失

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

吸収分割に伴うものであり、データ移管に伴うシステム対応費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
--	-------------------	-------------------	-------------------	------------------

発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171百万円
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,770百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	31,998円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
1年内	681百万円	681百万円
1年超	851百万円	170百万円
合計	1,532百万円	851百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	15	15	-
(2) 金銭の信託	10,500	10,500	-
(3) 投資有価証券	13,788	13,788	-
資産計	24,303	24,303	-

（注1） 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206	-	-	-
金銭の信託	10,500	-	-	-
未収委託者報酬	21,064	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15	5,351	347	11
合計	89,786	5,351	347	11

第40期(2025年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	37,354	37,352	1
(2) 有価証券	700	700	-
(3) 金銭の信託	1,650	1,650	-
(4) 投資有価証券	10,099	10,099	-
資産計	49,805	49,803	1

（注1） 「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記

載していません。また投資有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資（当事業年度の貸借対照表計上額202百万円）は上記に含めておりません。

（注3） 現金及び預金に含まれるコーラブル預金（定期預金）（貸借対照表計上額1,000百万円）の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。

（注4） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注5） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第40期(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,354	-	-	-
金銭の信託	1,650	-	-	-
未収委託者報酬	24,418	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	700	3,248	268	11
合計	64,124	3,248	268	11

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	15	-	15
金銭の信託	-	10,500	-	10,500
投資有価証券	2,014	11,773	-	13,788
資産計	2,014	22,288	-	24,303

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております

す。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	700	-	700
金銭の信託	-	1,650	-	1,650
投資有価証券	2,601	7,498	-	10,099
資産計	2,601	9,849	-	12,450

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金	-	998	-	998
資産計	-	998	-	998

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

現金及び預金

コーラブル預金（定期預金）は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）は、上記に含めておりません。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,364	14,269	3,094
	小計	17,364	14,269	3,094
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,939	7,241	301
	小計	6,939	7,241	301

合計	24,303	21,511	2,792
----	--------	--------	-------

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500百万円、取得原価は10,500百万円）を含めております。

第40期(2025年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,857	7,508	2,348
	小計	9,857	7,508	2,348
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,795	3,086	290
	小計	2,795	3,086	290
合計		12,652	10,594	2,058

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は1,650百万円、取得原価は1,650百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（貸借対照表計上額は202百万円、取得原価は202百万円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,750	464	57
合計	3,750	464	57

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,044	739	138
合計	4,044	739	138

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について31百万円（その他有価証券のその他31百万円）減損処理を行っております。

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,582 百万円	3,652 百万円

勤務費用	182	180
利息費用	39	47
数理計算上の差異の発生額	79	207
退職給付の支払額	300	236
過去勤務費用の発生額	-	-
企業結合による影響額	226	-
退職給付債務の期末残高	3,652	3,437

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	2,425 百万円	2,492 百万円
期待運用収益	43	44
数理計算上の差異の発生額	227	62
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	204	116
退職給付制度終了に伴う調整額	-	8
年金資産の期末残高	2,492	2,350

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,250 百万円	2,018 百万円
年金資産	2,492	2,350
	242	332
非積立型制度の退職給付債務	1,401	1,418
未積立退職給付債務	1,159	1,086
未認識数理計算上の差異	558	660
未認識過去勤務費用	157	92
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,560	1,654
退職給付引当金	1,608	1,654
前払年金費用	47	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,560	1,654

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	182 百万円	180 百万円
利息費用	39	47
期待運用収益	43	44
数理計算上の差異の費用処理額	29	43
過去勤務費用の費用処理額	65	65

退職給付制度の統合に係る調整額	34	-
その他	2	0
確定給付制度に係る退職給付費用	251	204

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
債券	62.0 %	64.7 %
株式	35.9	33.2
その他	2.1	2.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
割引率	1.39～1.41%	2.07～2.11%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度164百万円、当事業年度172百万円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	389百万円	392百万円
投資有価証券評価損	30	28
未払事業税	126	173
賞与引当金	362	400
役員賞与引当金	33	48
役員退職慰労引当金	9	8
退職給付引当金	492	521
減価償却超過額	199	291
資産除去債務	16	52
時効後支払損引当金	76	77
その他	227	296
繰延税金資産 小計	1,963	2,290
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,963	2,290

繰延税金負債

前払年金費用	14	-
その他有価証券評価差額金	855	648
その他	5	1
繰延税金負債 合計	875	649
繰延税金資産の純額	1,088	1,640

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2025年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%から31.52%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23百万円増加、その他有価証券評価差額金が17百万円、法人税等調整額が41百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
期首残高	-	1,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	1,420百万円	-
時の経過による調整額	7百万円	15百万円
期末残高	1,428百万円	1,444百万円

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期（自2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制 度	グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額 (注1)	132 百万円	その他未払 金	105 百万円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,006 百万円	未払手数料	886 百万円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463 百万円	未払費用	260 百万円

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 直接 100.0%	グループ通算制 度 経営管理 役員の兼任	グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額 （注1） 経営管理手 数料 （注4）	42 百万円 508 百万円	その他未払 金	43 百万円
-----	------------------------------	-----------------	------------------	-------------	---------------------	---------------------------------------	--	-----------------------------	------------	-----------

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。

２．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

３．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

４．経営管理手数料については、経営管理契約に基づく取引条件によっております。

５．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,354 百万円	未払手数料	1,028 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	7,493 百万円	未払手数料	1,449 百万円

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1） 投資助言料（注2）	5,310 百万円 451 百万円	未払手数料 未払費用	952 百万円 237 百万円

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1） コーラブル預金の預入（注3）	4,747 百万円 1,000 百万円	未払手数料 現金及び預金	1,115 百万円 1,000 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	8,404 百万円	未払手数料	1,572 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	454,898.22円	289,876.37円
1株当たり当期純利益金額	49,804.10円	53,688.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	10,537	11,359
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	10,537	11,359
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 更新後 >

(1) 受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（2025年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2025年3月末現在)	事業の内容
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＪＰモルガン証券株式会社	73,272 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	96,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィリップ証券株式会社	950 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	135,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
パークレイズ証券株式会社	38,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＢＮＰパリバ証券株式会社	102,025 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	4,931 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	62,149 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

< 訂正前 >

該当ありません。（2024年12月末現在）

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

該当ありません。（2025年6月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

2025年8月13日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS米国株式（S & P 5 0 0）上場投信（為替ヘッジあり）の2024年12月9日から2025年6月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXIS米国株式（S & P 5 0 0）上場投信（為替ヘッジあり）の2025年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年 6月 6日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴 見 将 史

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田 嶋 大 士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。